
板橋区多文化共生に関する意識調査報告書

概要版

令和元年 12 月

板 橋 区

目 次

調査概要	1
I. 調査の目的	1
II. 調査実施の概要	1
調査結果	3
1. 調査回答者の属性	3
2. 調査結果の主な項目	7
(1) 板橋区の住みやすさと定住意向（外国人、日本人）	7
(2) 生活情報の入手意向と入手方法（外国人）	8
(3) ことばについて（外国人、日本人）	9
(4) 地域での生活や活動について（外国人、日本人）	12
(5) 災害時・緊急時の対応（外国人、日本人）	13
(6) 子育てや教育について（外国人、日本人）	15
(7) 多文化共生に対する意識（外国人、日本人）	17

調査概要

I. 調査の目的

板橋区では、区内在住の外国人が2万8千人(令和元年12月1日時点)を超えている現状を踏まえ、国籍や民族のちがいを認め合い、だれもが安心して暮らせる「多文化共生のまちづくり」を推進している。

本調査は、地域での実情や区民ニーズを把握し、今後の行政サービスに調査結果を役立てることを目的に実施した。

II. 調査実施の概要

区内の外国人区民3,000人、日本人区民2,000人を対象に、地域生活や活動状況、区民ニーズ等について把握するために、アンケート調査を実施した。

(1) 調査期間

令和元年9月20日(金)～10月15日(火)[26日間]

(2) 調査対象と抽出方法

調査対象	外国人区民調査	区内に居住する 18 歳以上 3,000 人
	日本人区民調査	区内に居住する 18 歳以上 2,000 人
抽出方法	外国人区民調査	住民基本台帳から単純無作為抽出
	日本人区民調査	
調査方法	郵送調査(郵送配付—郵送回収) ※外国人区民調査では、抽出した対象者の国籍に合わせて、日本語ルビ付きと言語別調査票を組み合わせた。	

(3) 調査項目

	外国人区民調査(全48問)	日本人区民調査(全31問)
調査回答者の属性	(1)性別と年齢 (2)国籍 (3)未婚・既婚 (4)職業 (5)在留資格 (6)同居人数 (7)同居者属性 (8)日本での居住年数 (9)板橋区での居住年数 (10)居住地域 (11)居住形態 (12)子どもの有無	(1)性別と年齢 (2)未婚・既婚 (3)職業 (4)同居人数 (5)同居者属性 (6)板橋区での居住年数 (7)居住地域 (8)居住形態 (9)子どもの有無

調査	1. 板橋区の住みやすさと定住意向 2. 生活情報の入手意向と入手方法 3. ことばについて 4. 地域での生活や活動について 5. 災害時・緊急時の対応 6. 子育てや教育について 7. 多文化共生に対する意識	1. 板橋区の住みやすさと定住意向 2. ことばについて 3. 地域での生活や活動について 4. 災害時・緊急時の対応 5. 子育てや教育について 6. 多文化共生に対する意識
----	--	---

※居住地域区分

1. 板橋地域	板橋 1～4 丁目、稲荷台、大山町、大山金井町、大山西町、大山東町、加賀 1～2 丁目、熊野町、幸町、栄町、中板橋、仲宿、仲町、中丸町、氷川町、富士見町、双葉町、本町、南町、大和町、弥生町
2. 常盤台地域	大谷口 1～2 丁目、大谷口上町、大谷口北町、上板橋 1～3 丁目、小茂根 1～5 丁目、桜川 1～3 丁目、東新町 1～2 丁目、常盤台 1～4 丁目、東山町、南常盤台 1～2 丁目、向原 1～3 丁目
3. 志村地域	小豆沢 1～4 丁目、泉町、大原町、坂下 1 丁目[27 番・29 番～41 番を除く]、清水町、志村 1～3 丁目、中台 1～3 丁目、西台 1 丁目・西台 2 丁目[30 番 5 号～16 号・31 番～40 番を除く]・西台 3 丁目[47 番・55 番～57 番を除く]・西台 4 丁目、蓮沼町、東坂下 1 丁目、前野町 1～6 丁目、宮本町、若木 1～3 丁目
4. 赤塚地域	赤塚 1～8 丁目、赤塚新町 1～3 丁目、大門、徳丸 1～8 丁目、成増 1～5 丁目、西台 2 丁目[30 番 5 号～16 号・31 番～40 番]・西台 3 丁目[47 番・55 番～57 番]、三園 1 丁目、四葉 1～2 丁目
5. 高島平地域	相生町、坂下 1 丁目[27 番・29 番～41 番]・坂下 2～3 丁目、新河岸 1～3 丁目、高島平 1～9 丁目、蓮根 1～3 丁目、東坂下 2 丁目、舟渡 1～4 丁目、三園 2 丁目

(4)回収結果

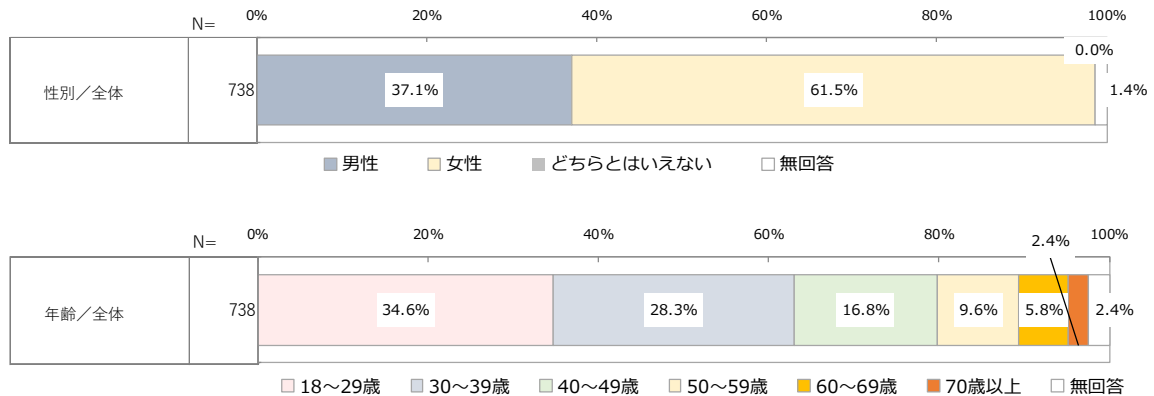
	外国人区民調査	日本人区民調査	備考
配付数(票)	3,000 票	2,000 票	
不達数(票)	56 票	9 票	宛先不明分
有効配付数(票)	2,944 票	1,991 票	(配付数)-(不達数)
有効回収数(票)	738 票	785 票	
有効回収率(%)	25.1%	39.4%	(有効回収数)÷(有効配付数)×100 ※小数点以下第二位を四捨五入

調査結果

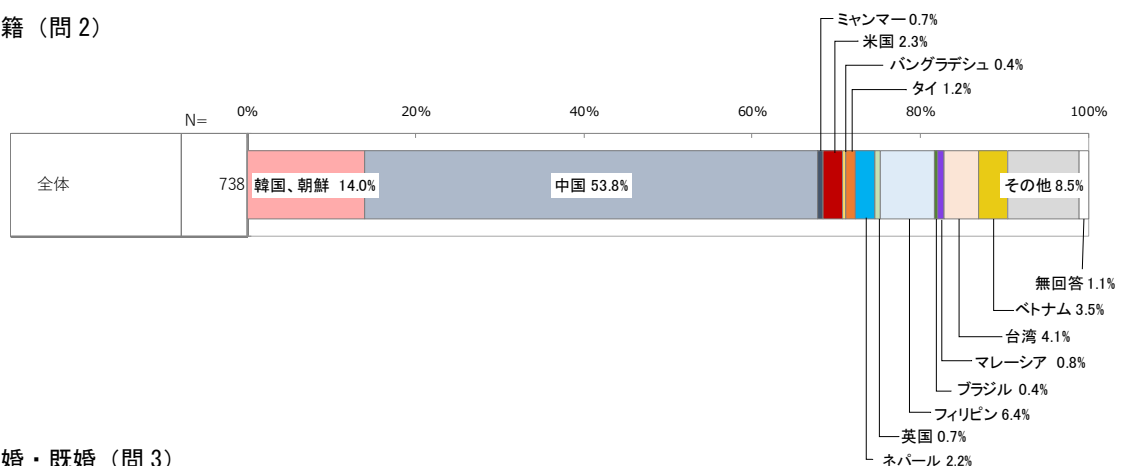
1. 調査回答者の属性

(1) 外国人区民

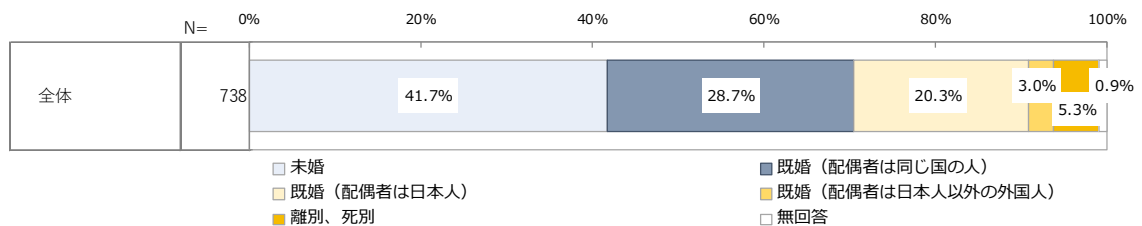
① 性別と年齢（問 1）



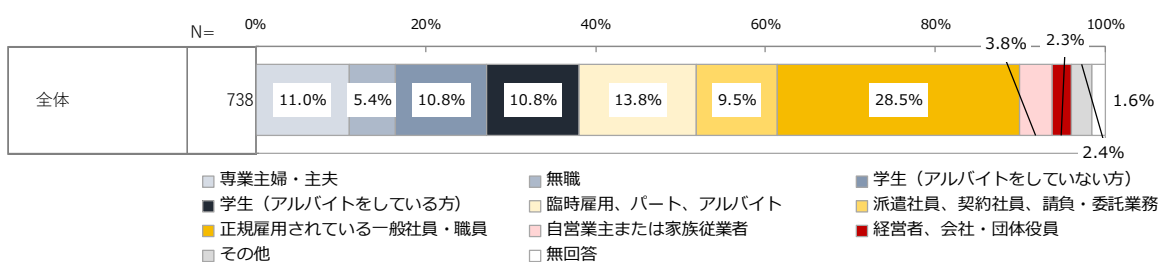
② 国籍（問 2）



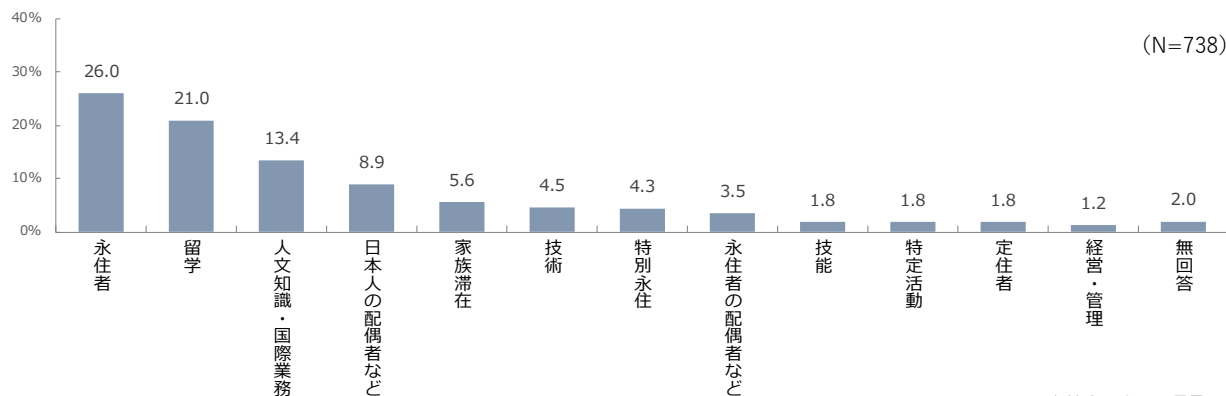
③ 未婚・既婚（問 3）



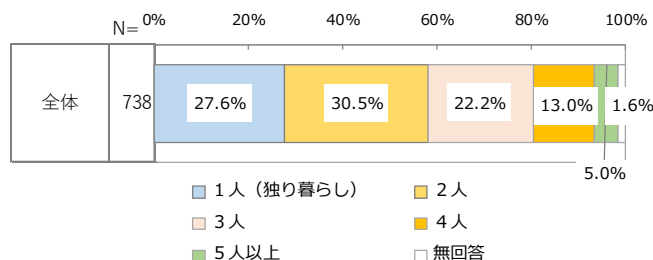
④ 職業（問 4）



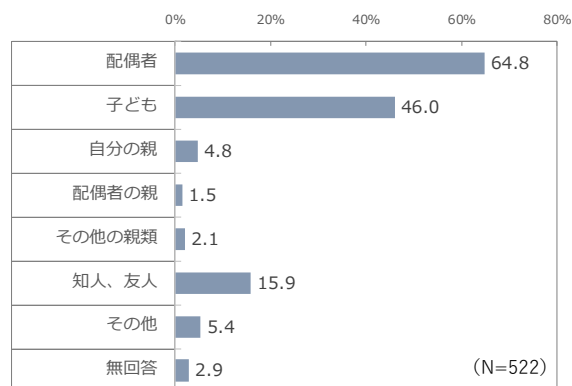
⑤在留資格（問5）



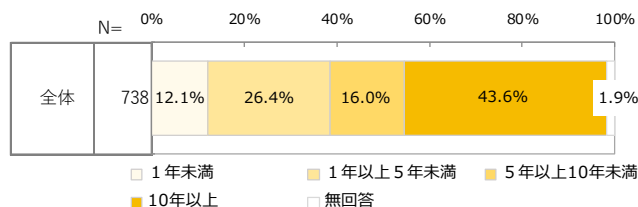
⑥同居人数（問6）



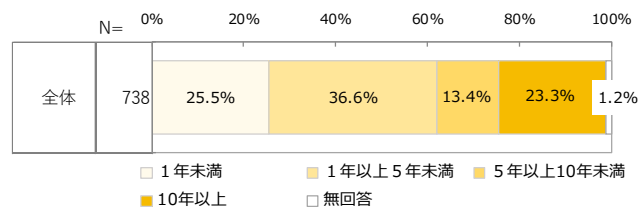
⑦同居者属性（問7）



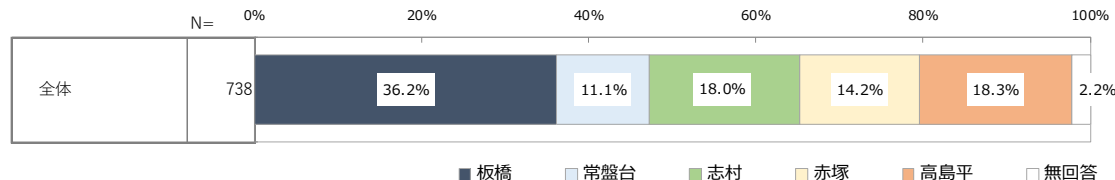
⑧日本での居住年数（問8）



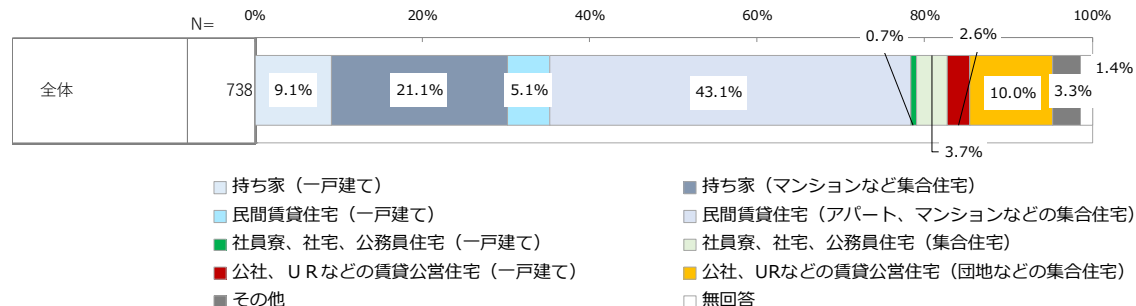
⑨板橋区での居住年数（問9）



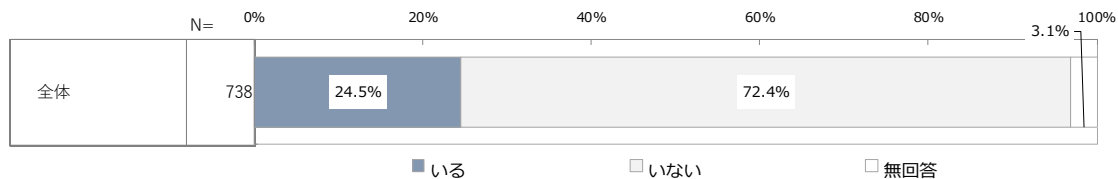
⑩居住地域（問12）



⑪居住形態（問13）

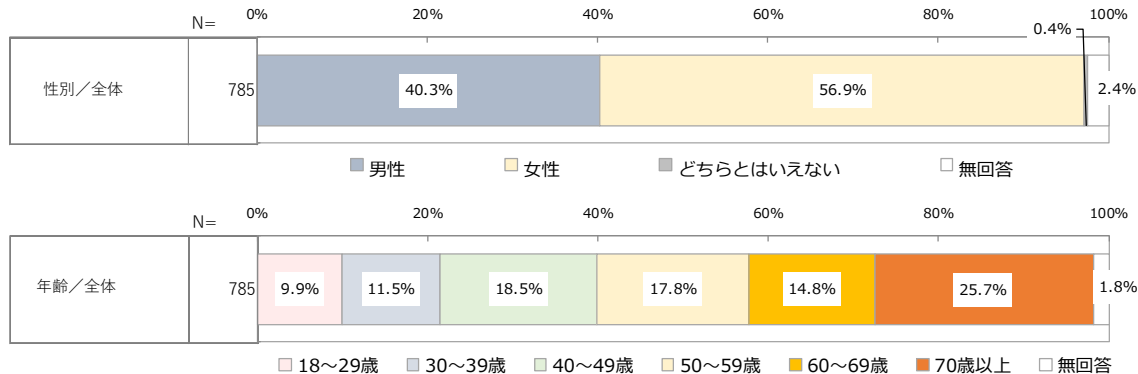


⑫ 満 15 才以下の子どもの有無（問 35）

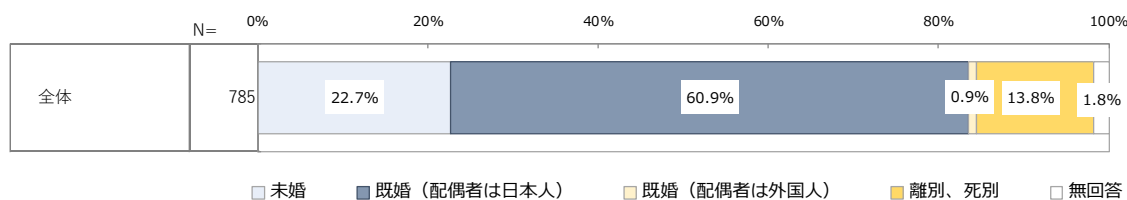


(2) 日本人区民

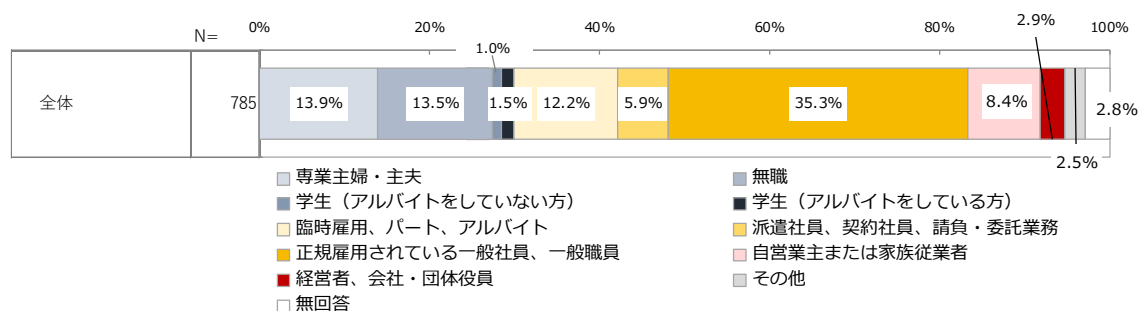
① 性別と年齢（問 1）



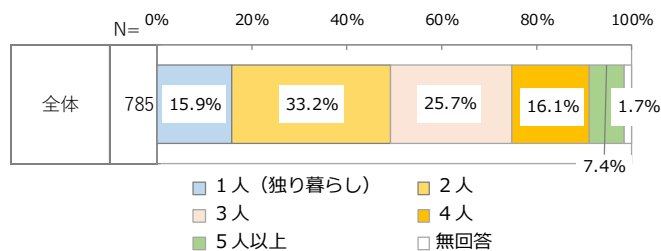
② 未婚・既婚（問 2）



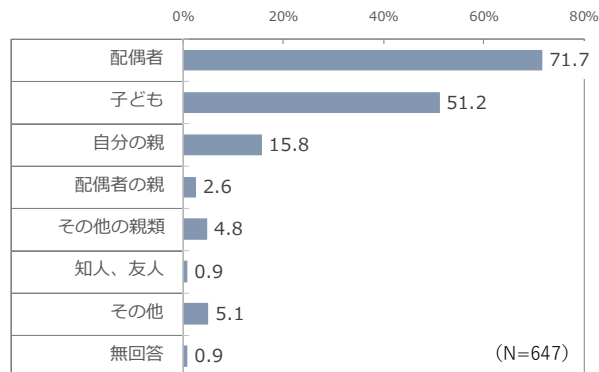
③ 職業（問 3）



④ 同居人数（問 4）



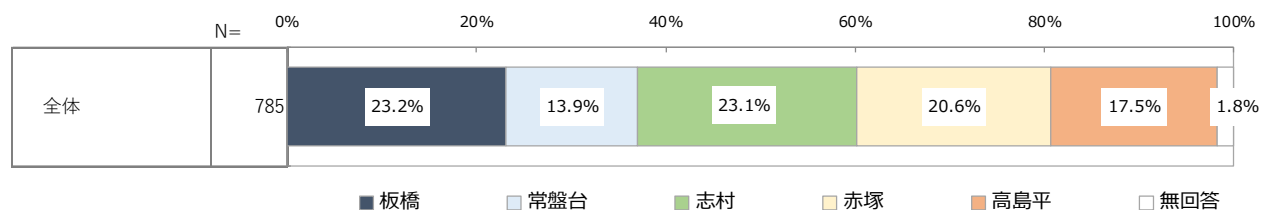
⑤ 同居者属性（問 5）



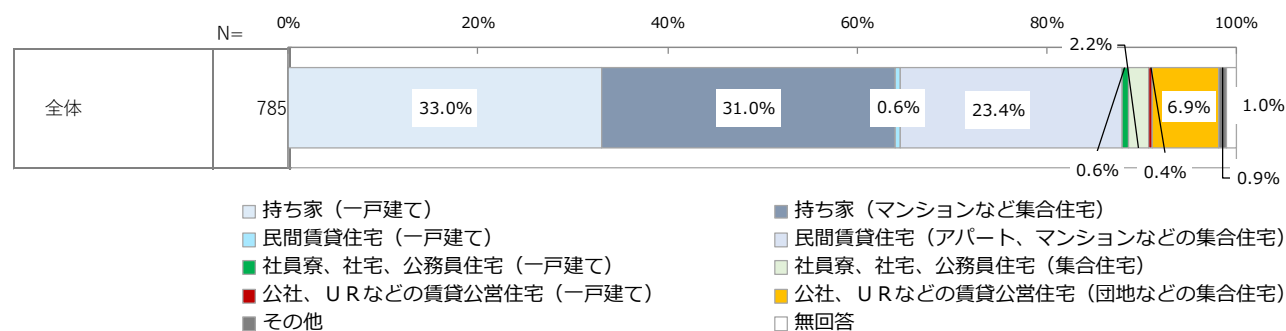
⑥板橋区での居住年数（問 6）



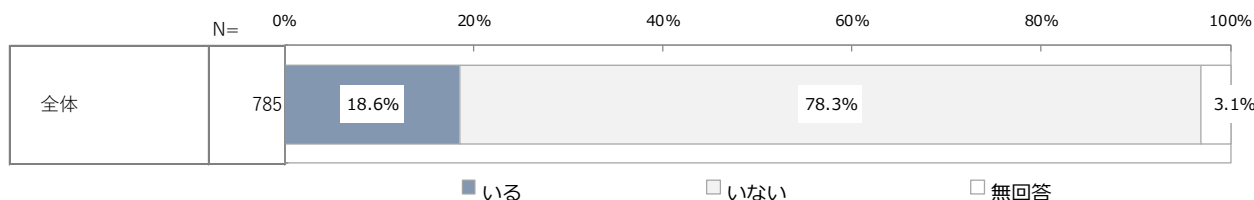
⑦居住地域（問 9）



⑧居住形態（問 10）



⑨子どもの有無（問 22）

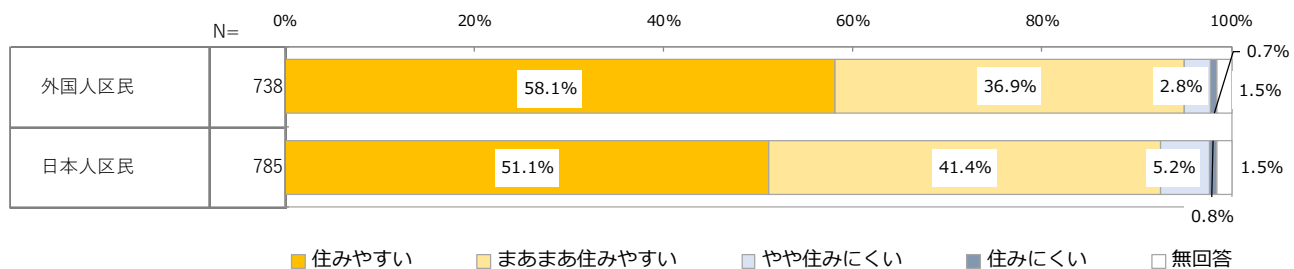


2. 調査結果の主な項目

(1) 板橋区の住みやすさと定住意向(外国人区民:問 10・11、日本人区民:問 7・8)

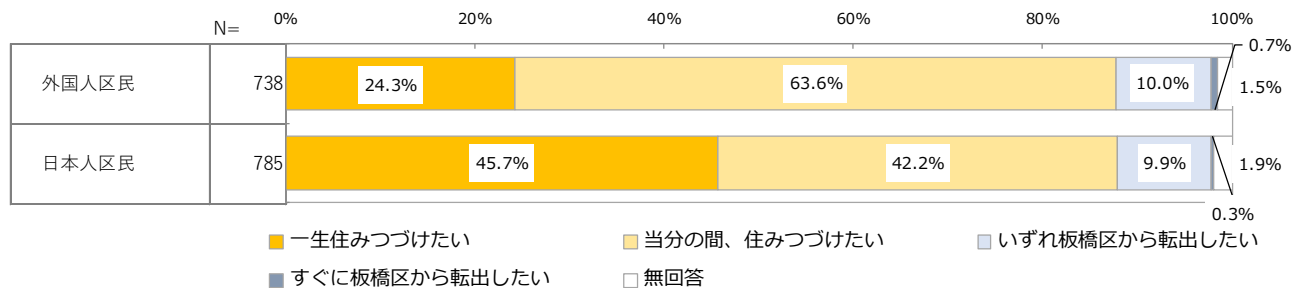
板橋区を住みやすいと感じている割合(「住みやすい」と「まあまあ住みやすい」の合計)は、外国人も日本人も9割を越えている(外国人95.0%、日本人92.5%)。

住みやすさの比較



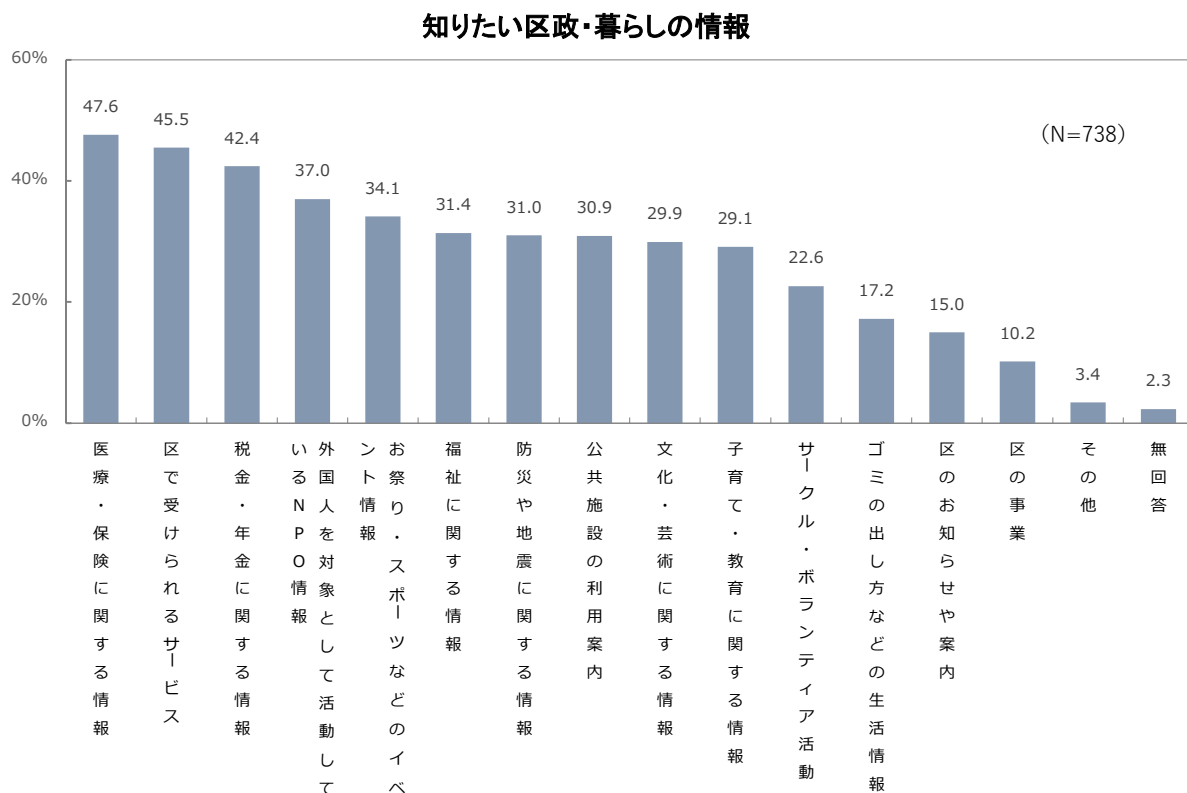
板橋区に住みつづけたいかどうかの定住意向(「一生住みつづけたい」と「当分の間、住みつづけたい」の合計)に関しては、外国人・日本人ともに87.9%であるが、日本人では「一生住みつづけたい」割合が多く(45.7%)、外国人では「当分の間、住みつづけたい」(63.6%)が多い。

定住意向の比較

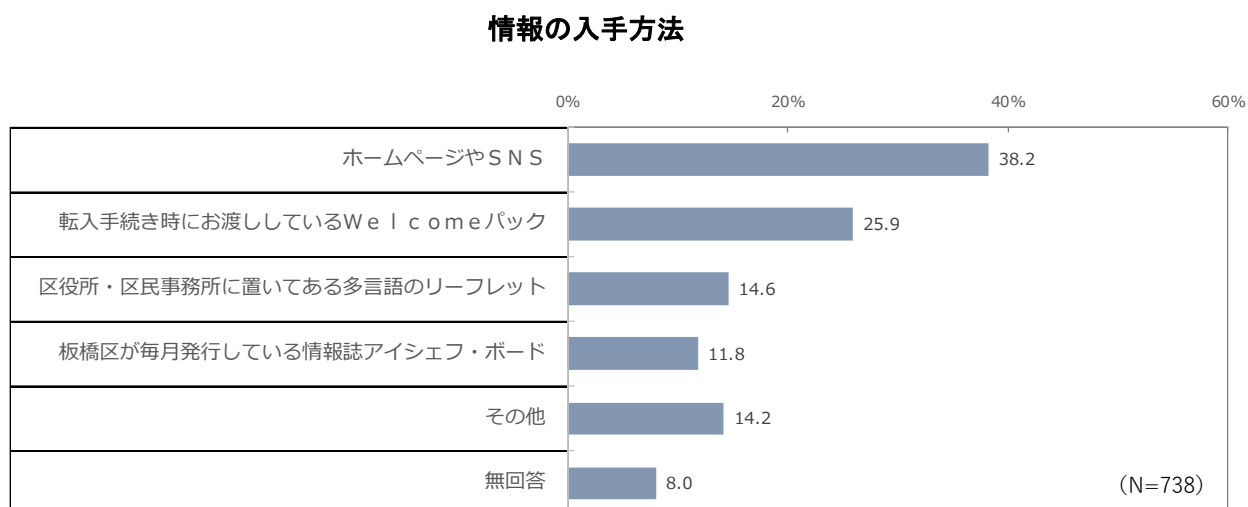


(2)生活情報の入手意向と入手方法(外国人区民:問 14・15)

調査回答者(外国人区民)が知りたい区政・暮らしの情報で、最も知りたいものは「医療・保険に関する情報」(47.6%)、次いで「区で受けられるサービス」(45.5%)、「税金・年金に関する情報」(42.4%)が続く。



情報の入手方法で最も多いものは「ホームページや SNS」(38.2%)、次いで「転入手続き時にお渡ししている Welcome パック」(25.9%)が多い。

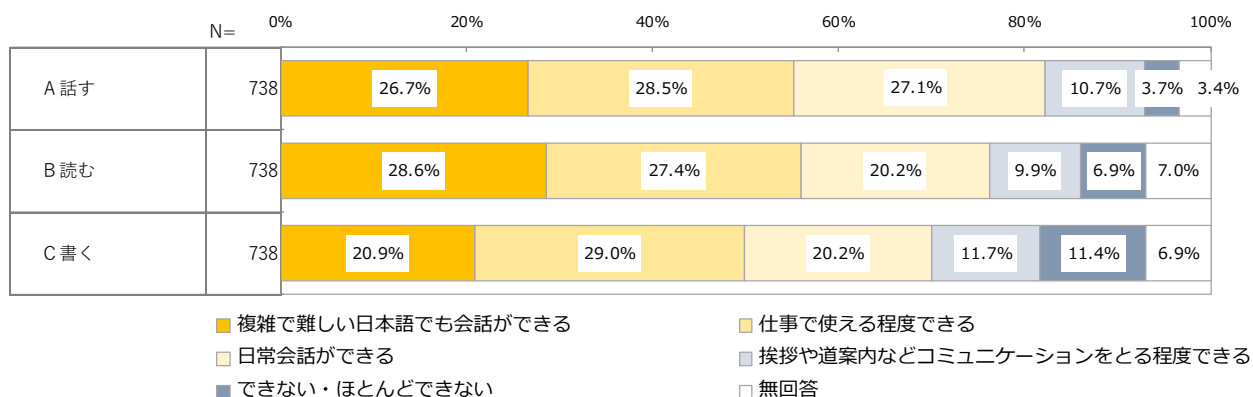


(3)ことばについて

①外国人区民意識調査（外国人区民：問 17～21）

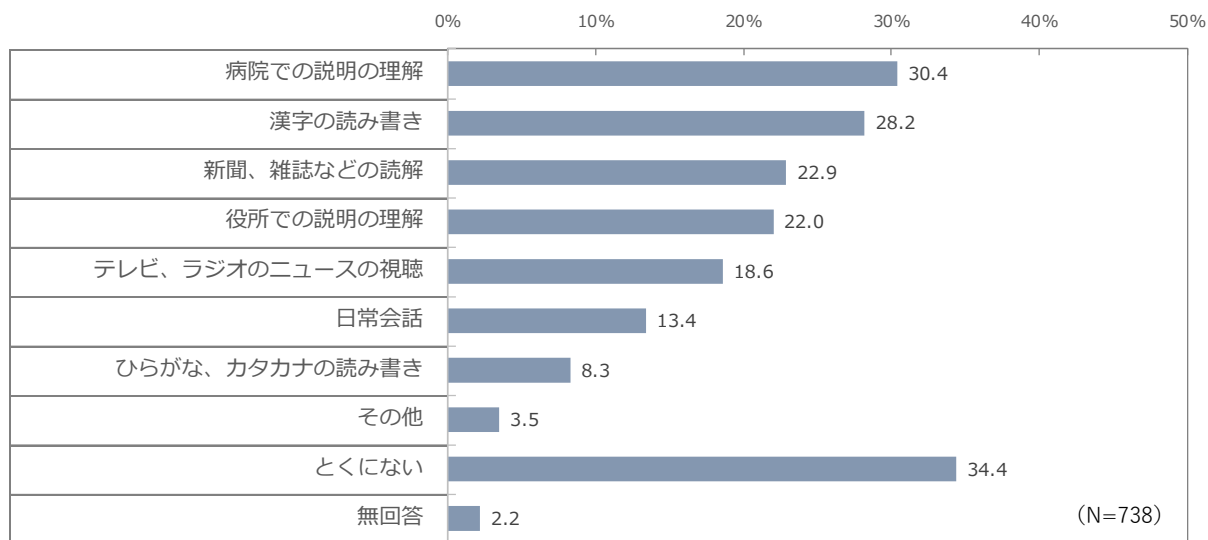
日本語については、「日常会話ができる」以上のレベルは、「A 話す」で 82.3%、「B 読む」で 76.2%、「C 書く」で 70.1%となっている。

日本語動作(話す・読む・書く)



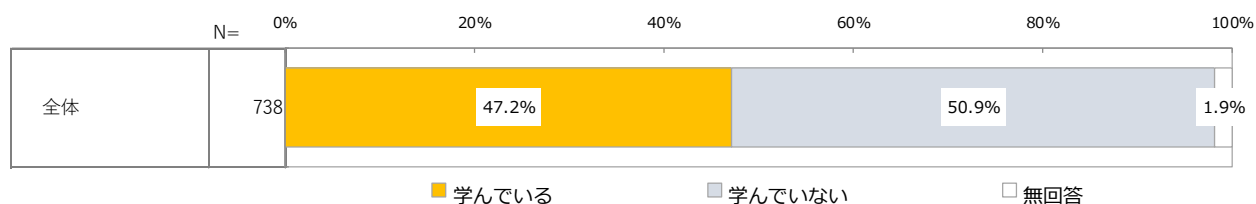
調査回答者（外国人区民）が日常生活において日本語に関して困ることは、「病院での説明の理解」（30.4%）が最も多い。

日本語に関して困ること

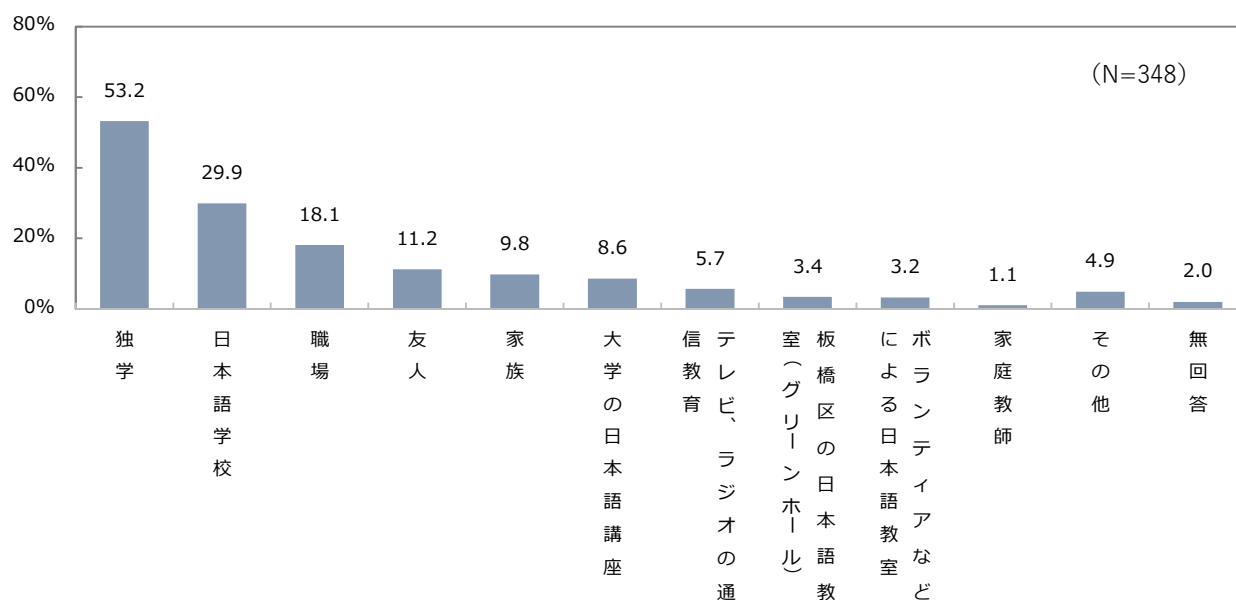


日本語を「学んでいる」(47.2%)と回答した人の学習方法は、「独学」(53.2%)を除くと、「日本語学校」が29.9%で最も多い。

日本語の学習

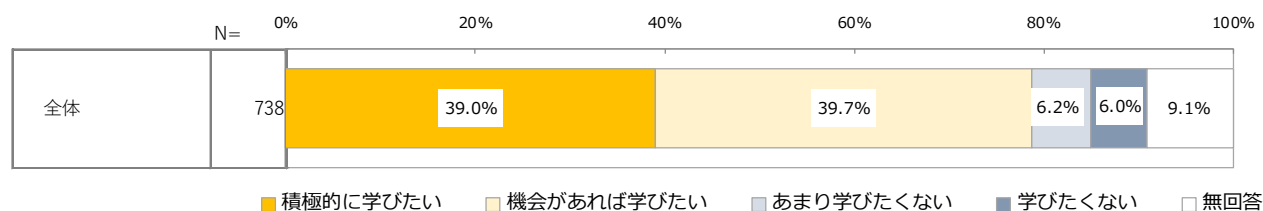


日本語の学習方法



今後、日本語を学びたいと思う人は、現在学んでいる・学んでいないにかかわらず、「積極的に学びたい」(39.0%)、「機会があれば学びたい」(39.7%)を合わせると78.7%である。

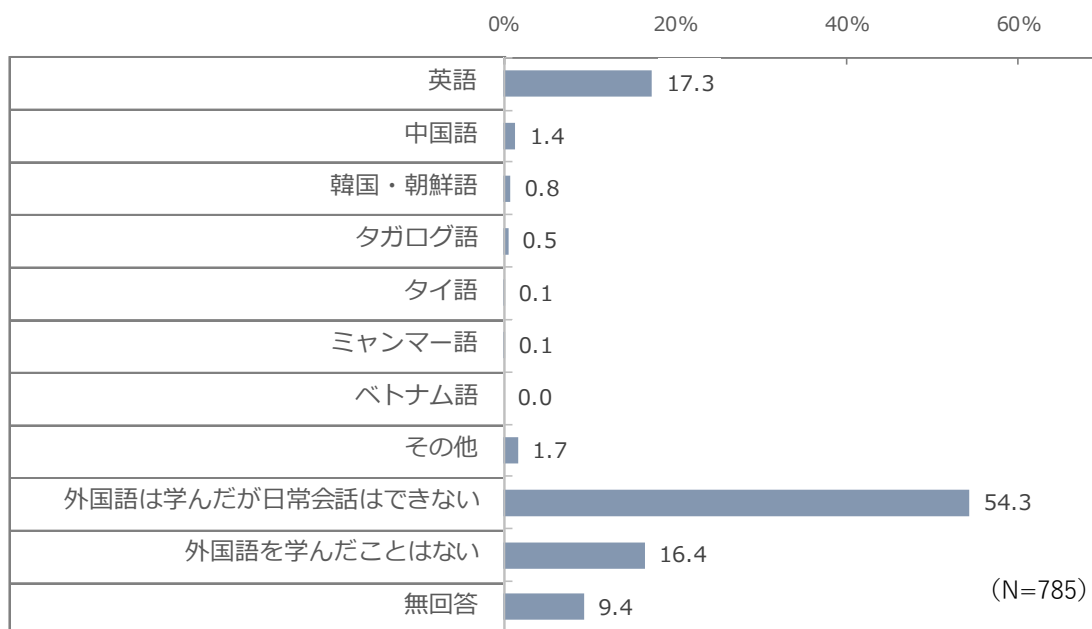
日本語の学習意識の有無



②日本人区民意識調査（日本人区民：問 11・12）

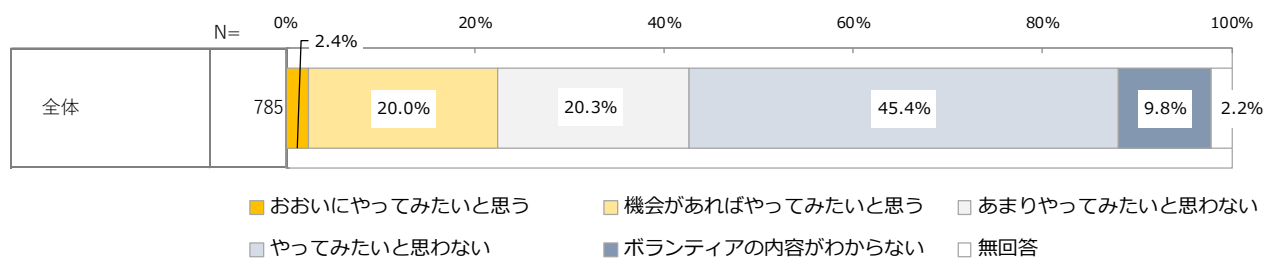
日常会話のできる外国語について聞いたところ、「英語」（17.3%）が最も多かった。

日常会話のできる外国語



外国人向けのボランティアの日本語教師への興味について聞いたところ、「おおいにやってみたいと思う」（2.4%）と「機会があればやってみたいと思う」（20.0%）を合わせると 22.4% となっている。

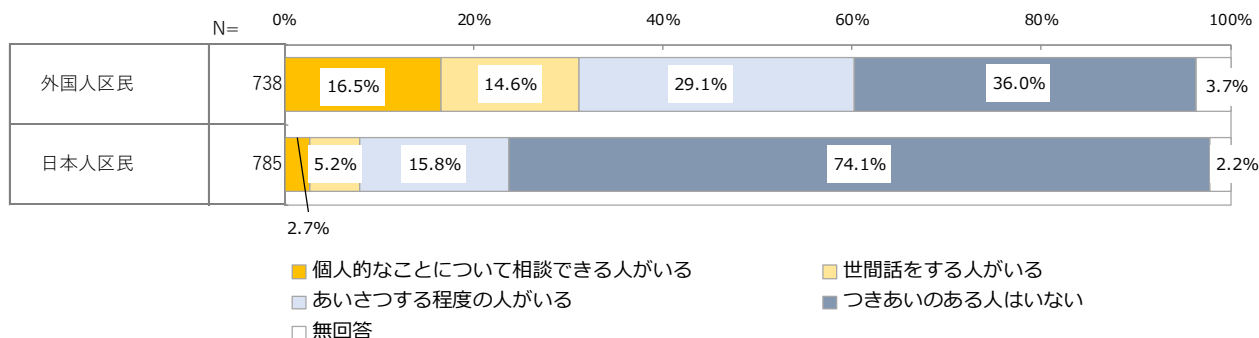
外国人向けボランティア日本語講師への興味



(4) 地域での生活や活動について(外国人区民:問 24・29、日本人区民:問 13・17)

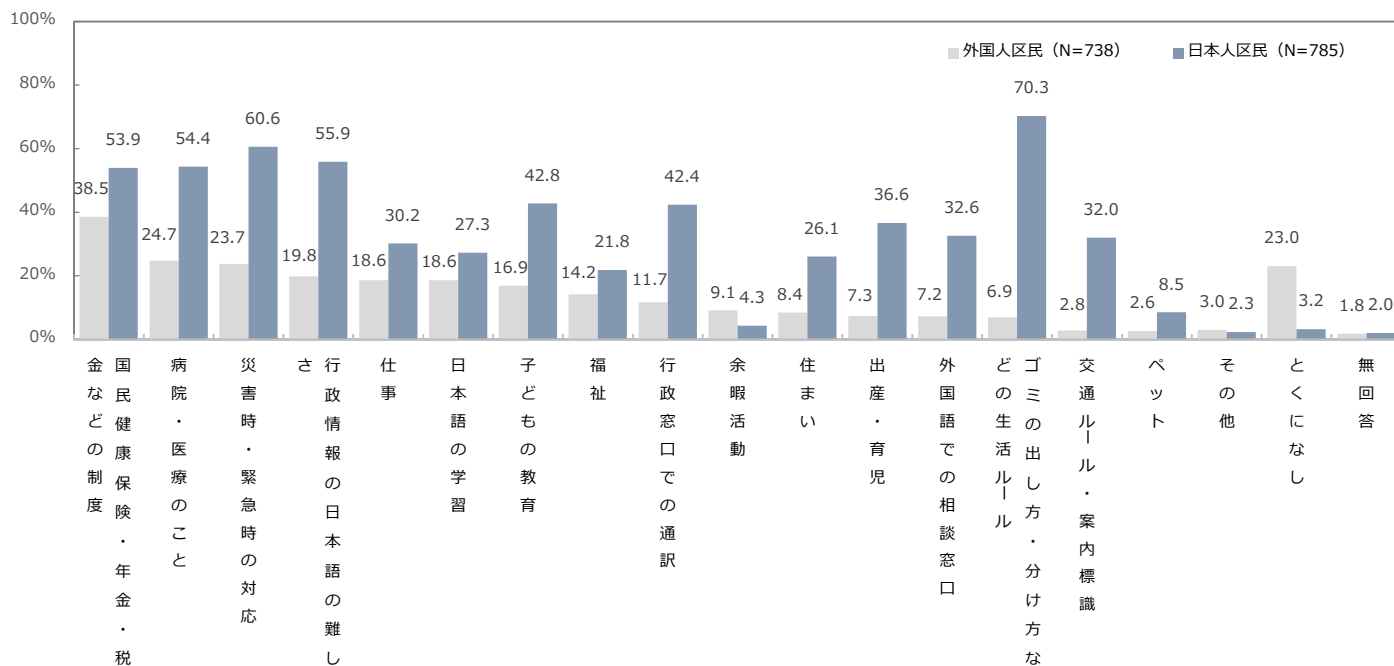
住んでいる地域でのつきあいについて、外国人では「あいさつする程度の人がいる」までの割合(「個人的なことについて相談できる人がある」と「世間話をする人がある」と「あいさつする程度の人がある」を合わせた割合)が60.2%であるのに対し、日本人では23.7%である。

地域住民との交流実態の比較



日本での生活で困っていることや心配なこととして、日本人は「ゴミの出し方・分け方などの生活ルール」(70.3%)や「災害時・緊急時の対応」(60.6%)に外国人が困っていたり、不安に感じているのではないかと多く挙げているが、外国人は「国民健康保険・年金・税金などの制度」(38.5%)や「病院・医療のこと」(24.7%)を多く挙げている。

生活する上で困っていること・心配なことの比較



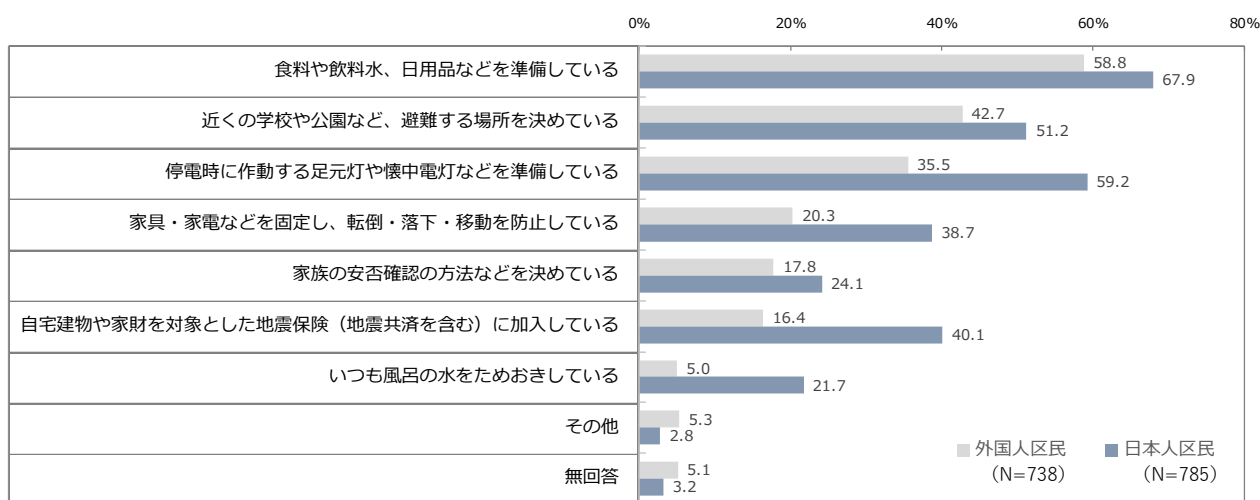
外国人区民への質問：あなたは日本での生活で困っていることや心配なことはありますか。(いくつでも○)

日本人区民への質問：外国人が区内で生活をする上で、困っていたり不安に感じることはどのようなことだと思いますか。(いくつでも○)

(5)災害時・緊急時の対応(外国人区民:問 31～34、日本人区民:問 18～21)

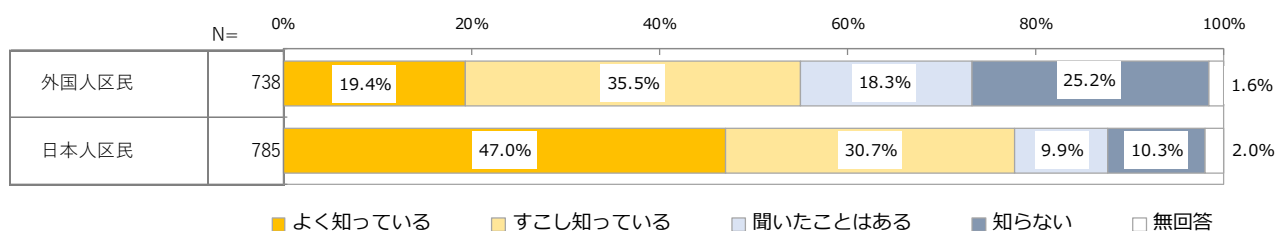
災害に対する備えについては、外国人も日本人も「食料や飲料水、日用品などを準備している」人が最も多い(外国人 58.8%、日本人 67.9%)。「家具・家電などを固定し、転倒・落下・移動を防止している」「いつも風呂の水をためおきしている」「自宅建物や家財を対象とした地震保険(地震共済を含む)に加入している」外国人は、日本人よりも 10 ポイント以上少ない。

災害時の備えの比較



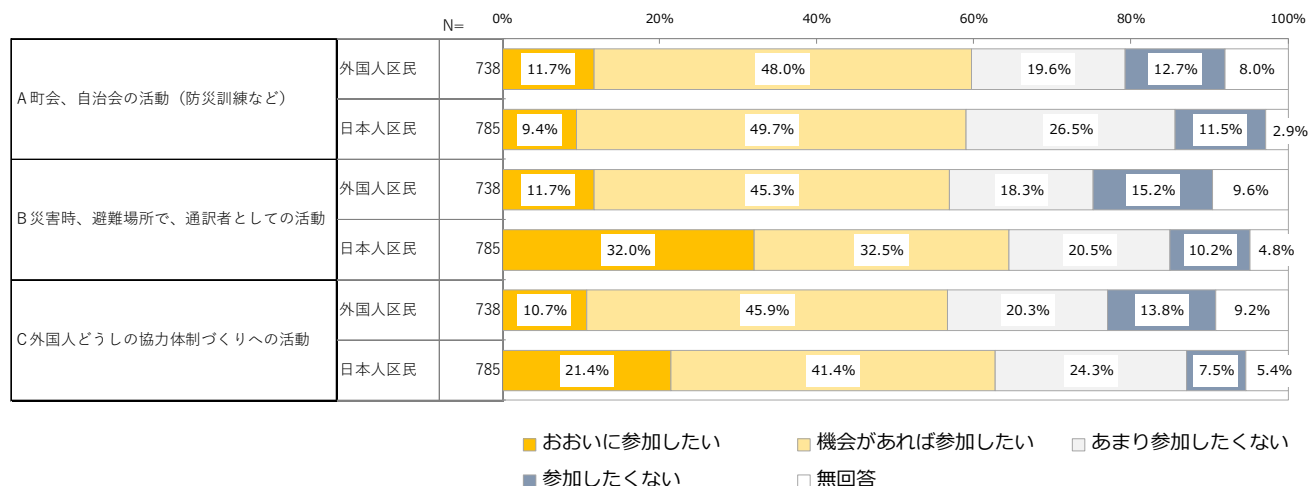
災害時の避難場所の認知については、外国人は「知らない」割合が日本人と比べて多い(外国人 25.2%、日本人 10.3%)。「よく知っている」「すこし知っている」の合計を比べても、外国人は日本人より 20 ポイント以上低い(外国人 54.9%、日本人 77.7%)。

避難場所の認知度の比較



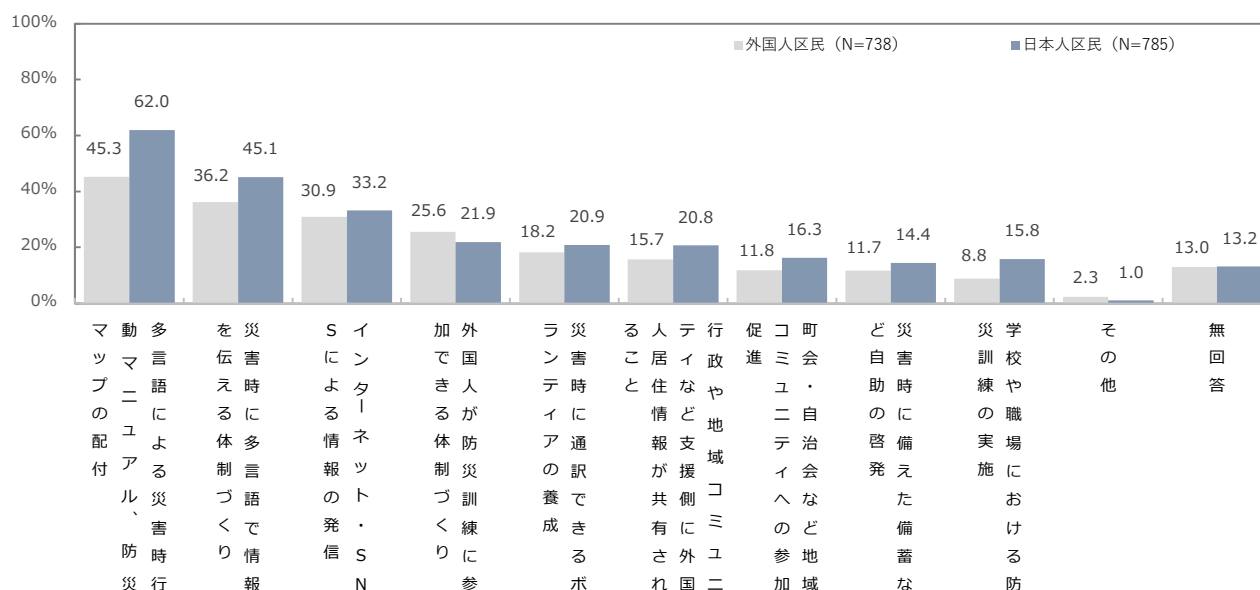
災害時に関する地域活動への参加意識（「おおいに参加したい」と「機会があれば参加したい」の合計）では、大きな差はないが、「B 災害時、避難場所、通訳者としての活動」と「C 外国人どうしの協力体制づくりへの活動」においては、日本人の方が「おおいに参加したい」の割合が高く（B 32.0%、C 21.4%）、積極的であることがわかる。

地域の防災活動への参加意識の比較



外国人も日本人も「多言語による災害時行動マニュアル、防災マップの配付」（45.3%・62.0%）や「災害時に多言語で情報を伝える体制づくり」（36.2%・45.1%）など、多言語化による災害時対応を求めている。それ以外でも「インターネット・SNSによる情報の発信」（30.9%・33.2%）、「外国人が防災訓練に参加できる体制づくり」（25.6%・21.9%）と、外国人と日本人が外国人の災害対策について求めることはほぼ一致している。

板橋区に望む災害時の対応の比較



外国人区民への質問：あなたは、以下の外国人をふくむ住民に対する災害対策のうち、何を板橋区に望みますか。（あてはまるもの3つに○）
 日本人区民への質問：外国人の災害対策を充実させるために、とくに大切だと思うものを3つ選んでください。（あてはまるもの3つに○）

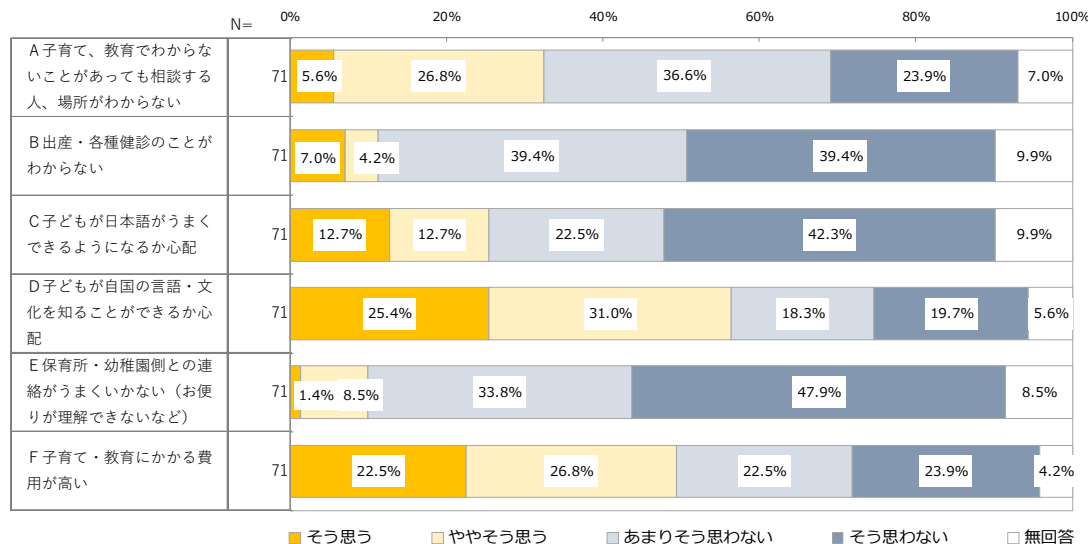
(6)子育てや教育について(外国人区民:問 39・40、日本人区民:問 24)

子育てや教育に関して、保育所・幼稚園に通っている子どもがいる外国人は、「E 保育所・幼稚園側との連絡がうまくいかない」の「そう思う」(1.4%)と「ややそう思う」(8.5%)の合計が9.9%、小学生・中学生の子どもがいる外国人は、「F 学校との連絡がうまくいかない(お便りが理解できないなど)」の「そう思う」(7.2%)「ややそう思う」(5.2%)の合計が12.4%であるのに対し、満15歳以下のこどものいる日本人では「B 保育所、幼稚園、学校からの連絡が、外国人保護者にうまく伝わらない」の「そう思う」(19.2%)「ややそう思う」(53.4%)の合計が72.6%と高くなっている。

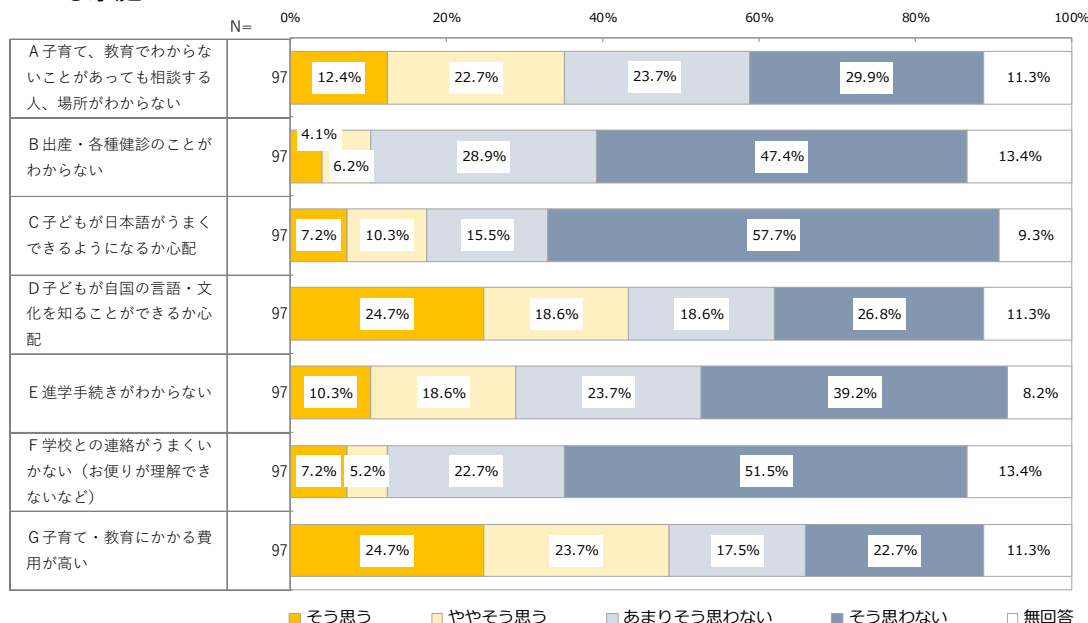
板橋区での子育て・教育に関する懸念の比較

外国人区民

保育所・幼稚園児のいる家庭

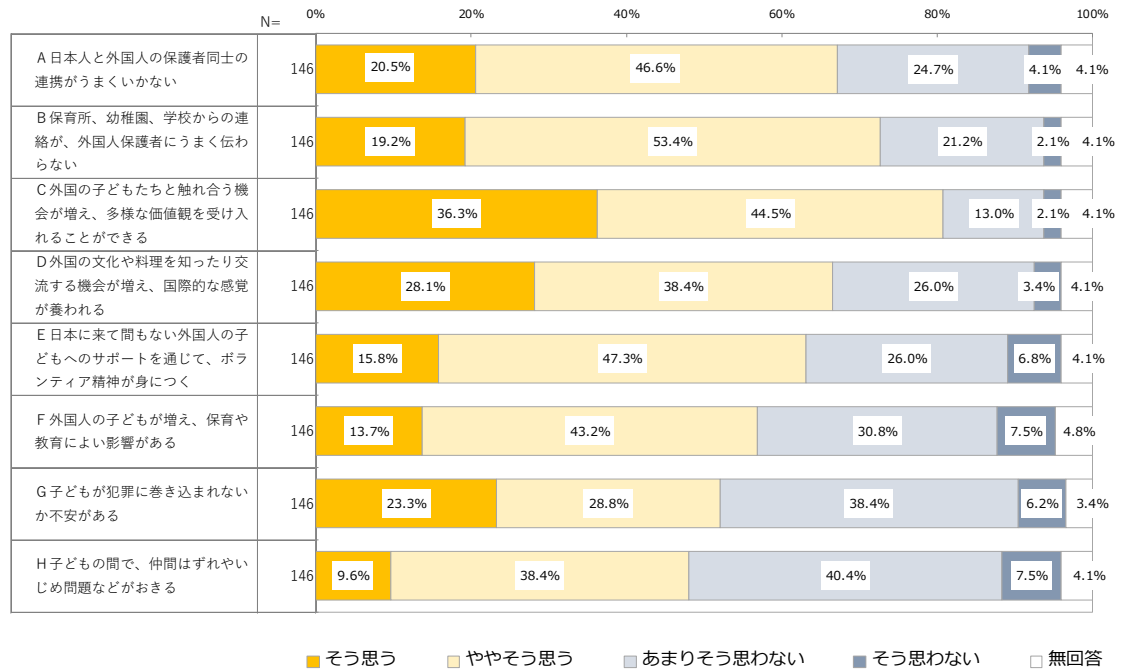


小中学生のいる家庭



日本人区民

満 15 歳以下の子どもがいる家庭



外国人区民への質問：保育所、幼稚園に通っている子どもがいる人への質問。現在、以下の子育て、教育に関することについて、どう思いますか。（それぞれひとつだけ○）

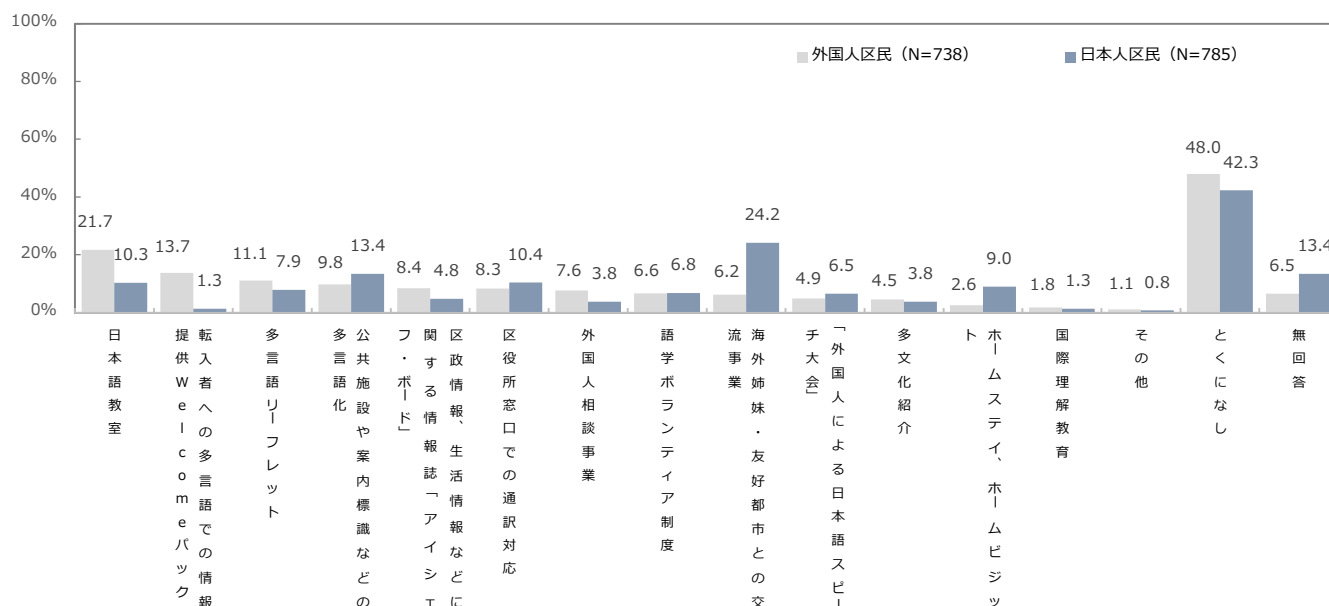
小学生・中学生の子どもがいる人への質問。現在、以下の子育て、教育に関することについて、どう思いますか。（それぞれひとつだけ○）

日本人区民への質問：満 15 歳以下の自身の子どもと暮らしている人への質問。地域に暮らす外国人が増えることにより、以下の項目の子育て・教育面での影響について、どう思いますか（それぞれひとつだけ○）

(7) 多文化共生に対する意識(外国人区民:問 42・43・45・46、日本人区民:問 25・26・28・29)

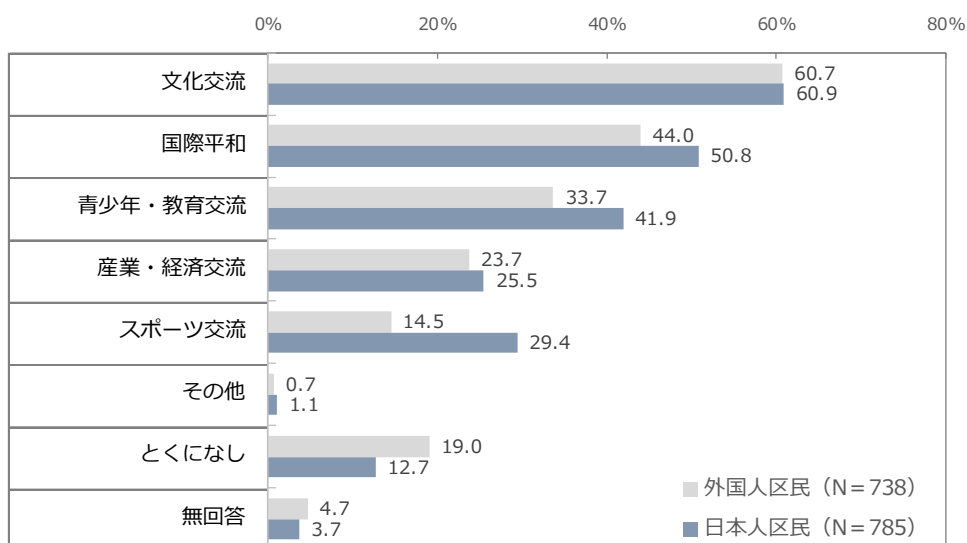
板橋区の多文化共生事業の認知度について、外国人は「日本語教室」(21.7%)や「転入者への多言語での情報提供 Welcome パック」(13.7%)、「多言語リーフレット」(11.1%)が上位に挙げられるが、日本人は「海外姉妹・友好都市との交流事業」(24.2%)や「公共施設や案内標識などの多言語化」(13.4%)、「区役所窓口での通訳対応」(10.4%)が上位を占めている。

板橋区の多文化共生事業についての比較



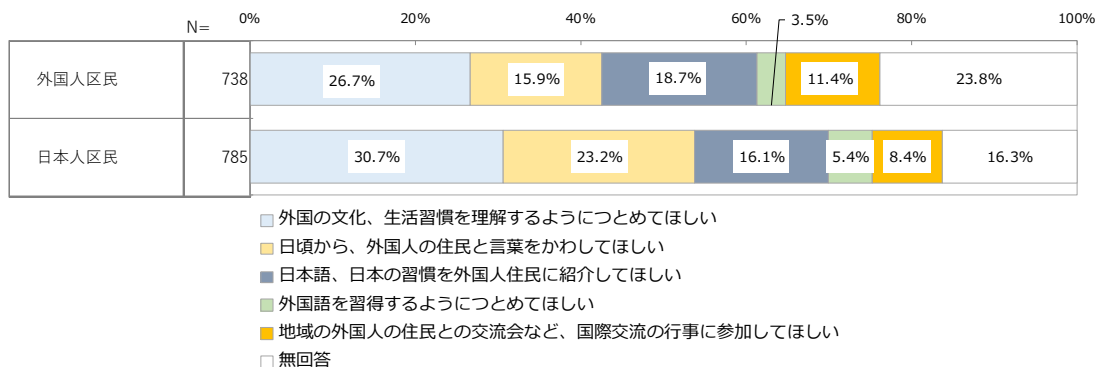
国際交流事業に期待することとしては、上位3位は外国人も日本人も同じだが、外国人では「産業・経済交流」(23.7%)が4位、「スポーツ交流」(14.5%)が5位であるのに対し、日本人では「スポーツ交流」(29.4%)のほうが「産業・経済交流」(25.5%)より多く挙げられている。

板橋区の国際交流事業に期待することについての比較



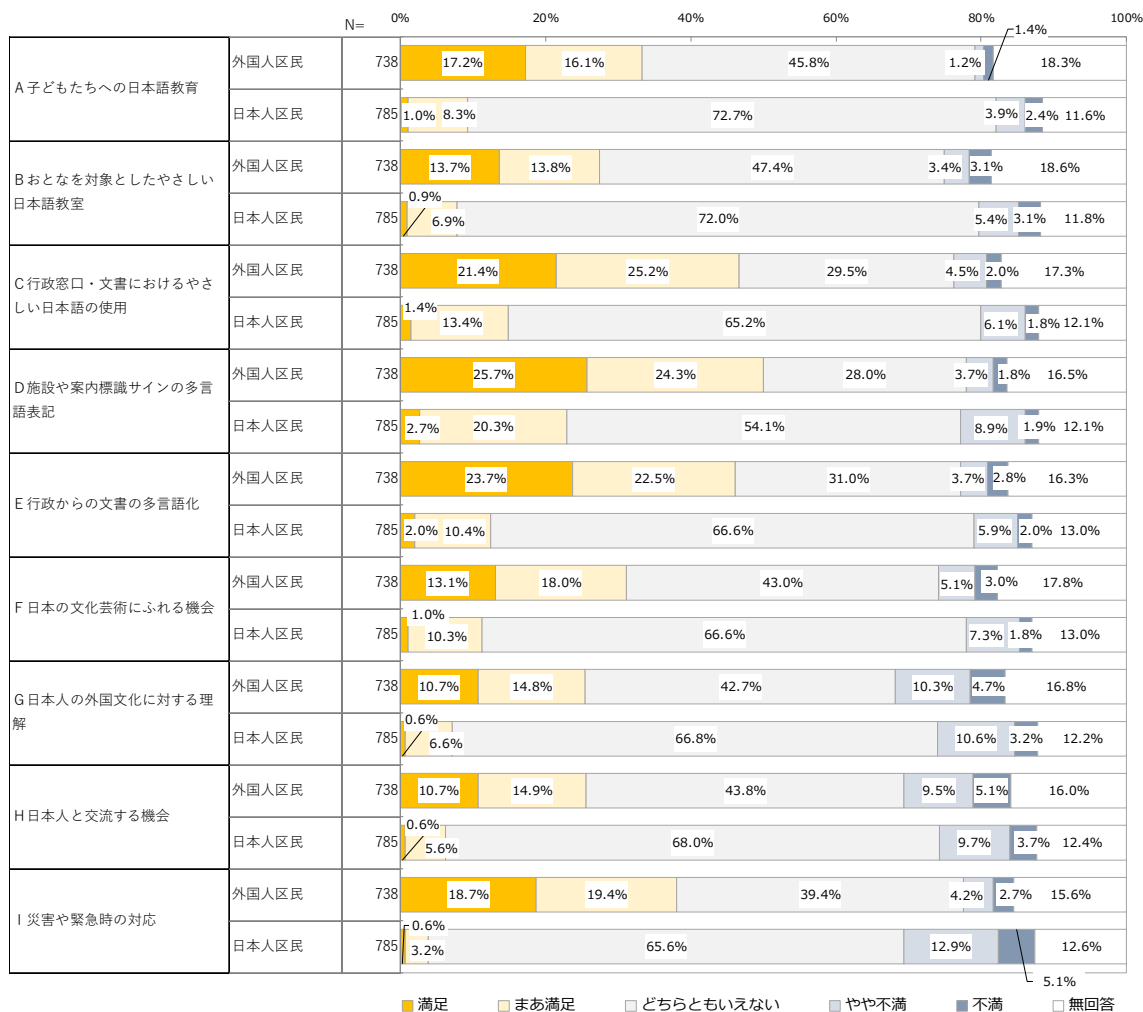
「多文化共生のまちづくり」を進めていくにあたって、地域の日本人が特に取り組むとよいと思うものを聞いたところ、外国人・日本人ともに「外国の文化、生活習慣を理解するようにつとめてほしい」を挙げる人が最も多かった。

多文化共生のまちづくりに対する意識の比較



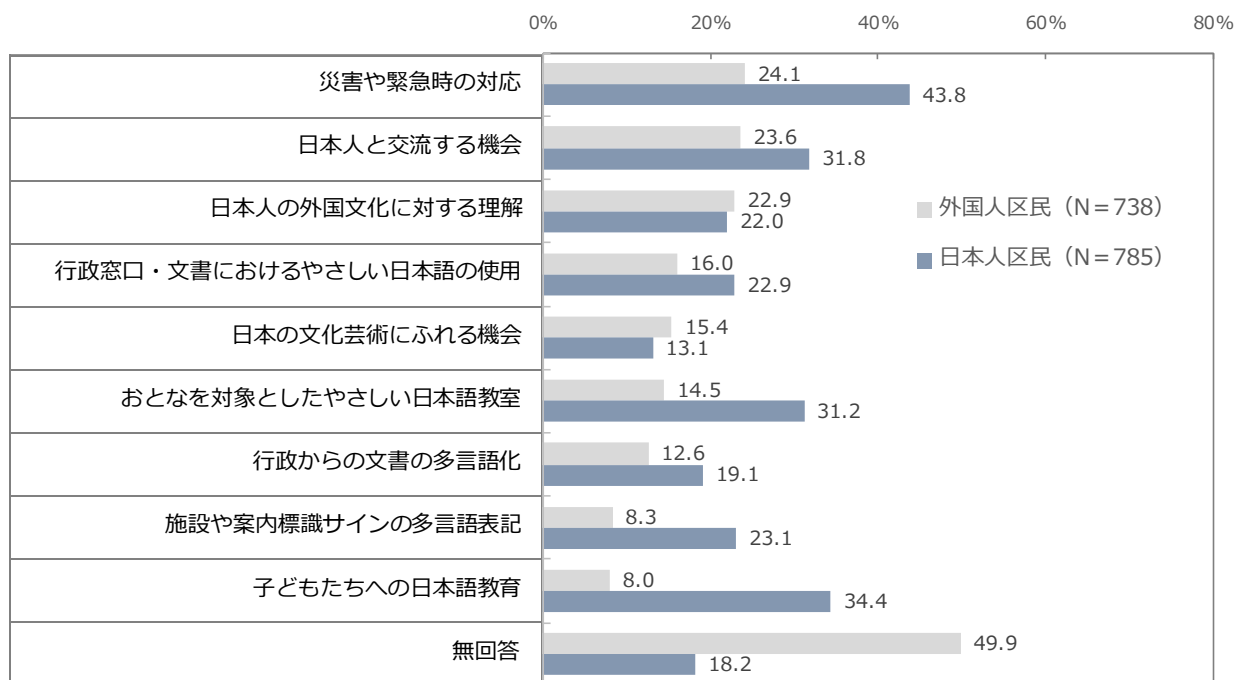
区の多文化共生のまちづくりの現状に関して満足度（「満足」と「まあ満足」の合計）をみると、外国人も日本人も1位は「D 施設や案内標識サインの多言語表記」（外国人 50.0%、日本人 23.0%）であった。外国人と日本人で2位と3位は入れ替わるが、「C 行政窓口・文書におけるやさしい日本語の使用」（外国人 46.6%、日本人 14.8%）と「E 行政からの文書の多言語化」（外国人 46.2%、日本人 12.4%）が上位に挙げられている。

多文化共生事業の満足度の比較



板橋区が今後重点的に取り組むべきだと考える施策について、外国人は「災害や緊急時の対応」(24.1%)「日本人と交流する機会」(23.6%)「日本人の外国文化に対する理解」(22.9%)を上位に挙げている。日本人は「災害や緊急時の対応」(43.8%)「子どもたちへの日本語教育」(34.4%)「日本人と交流する機会」(31.8%)を上位に挙げている。

板橋区が今後重点的に取り組むべきだと考える施策の比較



板橋区多文化共生に関する意識調査報告書 概要版

令和元年 12 月発行

板橋区文化・国際交流課 文化・国際交流係

〒173-8501 東京都板橋区板橋二丁目 66 番 1 号

TEL 03-3579-2018

刊行物番号 31-120